



よこつか
横塚

つよし
剛議員
(創政クラブ)



国道50号沿線開発について

Q 国道50号沿線開発について、令和7年度にあつた進出企業の問合せの状況と今後の取り組みについて伺いたい。

A 産業文化スポーツ部長

令和7年度における産業用地に関する問合せ件数は、令和8年1月末現在、本市全体で26件、面積にしますと202.6ヘクタールの問合せがありました。なお、業種については、製造業が13件、物流業が3件、小売業が1件のほか、その他9件です。

今後の取り組みについては、本市の魅力ある奨励制度を含め、本市の産業拠点や民間事業者による開発を誘導する区域の周知を効果的に行うとともに、市長によるトップセールスによって、積極的な企業誘致を推進していきたいと考えています。

その他の質問

☆本市の防災について



けいの
慶野

つねお
常夫議員
(政友みらい)



本市の消防防災について

Q 消防署が偵察用バイクを購入する主な目的は、火災発生時の機動力の高さと情報収集能力の向上にあると思う。交通渋滞や瓦礫などで車両が通行できない場所にもアクセスが可能であり、小型消火器などを搭載し、消防車の到着前に初期消火を行うことができる。

令和7年度から運用を開始した偵察用バイクを導入した経緯について伺いたい。

A 消防長

本市は孤立可能性集落が多く指摘されていて、土砂災害発生時には消防車両が進入できない可能性があることから、災害時の情報偵察用としてオフロードバイクの導入を検討していました。その中で、栃木県消防学校からオフロードバイクの無償譲渡の照会があり、この機会を捉えて無償譲渡を受け、令和7年10月1日から正式に運用を開始しています。

その他の質問

☆公園のドッグラン施設について
☆市営の屋内子どもの遊び場について



おおやま
大山

けいじ
圭司議員
(政友みらい)



ふるさと納税について

Q ふるさと納税の仕組みについて伺いたい。

A 総合政策部長

自分の生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域や、これから応援したい地域の力になりたいという思いを、寄附という形で表す制度です。住所地へ納税する住民税を実質的に移転する効果がある仕組みで、寄附金税制を活用していますので、法律上は寄附とそれに伴う税の軽減を組み合わせたものとなっています。

自分の選んだ自治体にふるさと納税を行った場合、寄附額のうち2千円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度で、ふるさと納税をいただいた自治体は、寄附をいただいた方に返礼品を送付することができます。

その他の質問

☆今後の指定管理者制度について
☆ふるさと住民登録制度について

ふるさと納税

